

間違いだらけのベネズエラ報道

新藤通弘

放送レポート 311 号掲載

▶二極化している報道

ベネズエラに関する、内外の報道を見ますと、はっきりと二極化していることが、伺われます。一般に欧米の報道、ロイター、AP、BBC、EFE、DW、AFP、France24、国内の時事、共同、日経、朝日、毎日、読売、東京、赤旗などは、ニコラス・マドゥーロ＝独裁（専制）＝悪、民主統一プラットフォームのエドムンド・ゴンサーレスあるいはマリア・コリーナ・マチャード＝民主主義＝善という立場に立って、報道しています。結果として、グローバルなスケールでメディア操作がおこなわれています。

マーク・バンデピット教授が述べているように、メディア操作とは、発表されたものだけでなく、何が報道され、何が黙殺されるかということでもあります。

元国連報告官のアルフレド・デ・サヤス氏は、ベネズエラに関する報道に関して、次のように的確に述べています。

「私たちのメディアは、性急にセンセーショナルな見出しをつけ、早まった判断をすることがしばしばある。それが嘘であっても修正されることはまずない。7月28日に行われたベネズエラの選挙に関して、私たちはニコラス・マドゥーロが不正を行ったと信じこまされようとしている。しかし、なぜ私たちはそのように考えがちなのだろうか。なぜ、ニューヨーク・タイムズやワシントンポスト、ウォールストリートジャーナルの記者たちは、選挙結果を疑うべきだと主張するのだろうか。私たちの多くは、地政学的に重要な問題については、メディアから『フェイクニュース』や偏向報道がなくならないことを理解するようになった。このことはアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、イタリア、そして残念なことに私が住んでいるスイスでも、公認のニュース報道や解説にもあてはまる。1930年代のドイツのメディアを見ればわかるように、私たちのメディアは、一様に揃えられ

た、一つの物語しかないようだ。欧米マスコミは大部分が、ワシントンとブリュッセルの声明の引き写しであることを念頭に置いて、複数の情報源からの情報やコメントを参照する特別な努力をすることが求められている」。

ベネズエラでの今回の大統領選における出来事は、その良い例です。各マスメディアが、問題の本質にまで深掘するという努力に欠けているともいえますが、むしろ、アメリカのバイデン大統領の専制主義対民主主義というレトリックにはまって、報道を行っているようにも思えます。

▶大統領選の過程において

このことは、大統領選挙候補者の選定過程から見られます。マリア・コリーナ・マチャードが立候補資格をもたないとする最高裁の判断は、最高裁が政府に従属して判断をしたからだ、と、マスメディアは報道しました。ベネズエラの5権分立の内容、最高裁長官は、国会により選出されることを理解していません。ベネズエラでは、アメリカや日本よりも司法権の独立が保障されているのです。

今回の大統領選挙は、10 候補が立候補し、そのうち野党が 9 候補あり、ゴンサーレスは、その中の一統一候補にすぎませんでした。チャベス派對民主統一プラットフォームの戦いのように報道され、他の 8 野党候補の活動は報道されませんでした。8 野党の中には、50 年～90 年代に政権を担当した民主行動党 (AD) もふくまれています。しかし、何とかして与野党一騎打ちの構図を作りたかったのです。

すると7月 28 日大統領選挙が行われると、アメリカの会社や、ベネズエラの寡頭制支配勢力が行うバイアスのかかった出口調査の結果をもとに、一部野党の統一組織、民主統一プラットフォームのエドムンド・ゴンサーレスが優位であり、民主統一プラットフォームが、国際的監視団の監視も受けない形で集計した集計サイト（マイアミのサーバーに掲載）を、操作疑惑も審査しないで盲目的に信じて、ゴンサーレスの勝利の裏付けと報道しました。これでは、客観的な報道といえるのでしょうか。しかも、ゴンサーレスが、CIA と密接な関係をもち、過去エルサルバドルで宗教者殺害の協力者であったという、いかがわしい過去の経歴の持ち主であることを問題にしたマスメディアは、ひとつもありません。

▶ゴンサーレスの正体も見ないで

さらに、このゴンサーレスは、その過去の経歴に相応しく、選挙開票のその日の 29 日にオランダ大使館に逃げ込み、選挙投票結果問題を、ベネズエラ国内で堂々と追求する態度を取らなかったのです。一方でゴンサーレスは、オランダ大使館に国際法に違反して宿泊しながら、選挙結果を認めないと、いろいろな機会に発表しています。しかし、マスメディアは、このことが国際法に違反することを、まったく問題にしていません。9月8日にスペインに亡命したことから、国際法に違反して、オランダ大使館に1カ月も宿泊していたこともが判明してからも、マスメディアでは、まったく問題にされていません。また、8月17日、オランダ大使館から、民主統一プラットフォームの集会に参加して、演説を行い、オランダ大使館に帰還とう破廉恥な行動も問題にされていません。

ゴンサーレスの民主プラットフォーム陣営は、選挙前に選挙結果を尊重する合意に署名せず、最高裁選挙法廷に協力する署名にも署名せず、最高裁選挙法廷に出席もせず、選挙結果の資料も提出せず、選挙は不正だったと主張する、全面的な対決を示した唯一の政治勢力です。ともかく選挙結果、政府機関、司法機関を認めず、国民の中に不満をかきたて、暴動を起こし、内戦に持ち込み、海外の介入を引き出すのが目的だったのです。こうした、ベネズエラの政界で孤立し、敢えて過激な反対行動を起こし、社会不安を招いたことへの批判は皆無です。

▶ 国際監視団の報告

今回の選挙には、世界の 107 カ国から、100 余組織、910 人の国際監視員が参加しました。マスメディアは、「カーター・センターは、ベネズエラ大統領選は民主的とみなせない。選管が投票所別の詳細な結果を発表しないのは、選挙の原則の重大なじゅうりんである」と報道しました

しかし、国際監視員の中では、南アフリカ監視団（ANC など7組織で構成）は、投票終了後共同声明を発表し、選挙で不正がなく、自由で公正に行われたことを確認すると発表しています。また、全米法律家組合は、29日「全米法律家協会（NLG）の選挙監視団5名は、2024年7月28日に実施されたベネズエラ大統領選挙を監視した。代表団は、正当性、投票へのアクセス、多元主義に細心の注意を払いながら、透明で公正な投票プロセスを観察した。選挙プロセスが健全であったにもかかわらず、米国が支援する野党は、反マドゥーロ

派の西側マスコミの支援を受け、結果を受け入れることを拒否し、ベネズエラの民主主義の安定を損なっている。選挙管理委員会（CNE）のエルビス・アモロソ委員長は、司法長官に選挙伝達システムへの攻撃を調査するよう要請した。代表団は、選挙システムに対するこうした攻撃と、民主的プロセスを弱体化させる米国の役割を強く非難する。ニコラス・マドゥーロ大統領は 51.2%の得票率で再選され、最有力候補のエドムンド・ゴンサーレス氏は 44.2%の得票率だった。代表団はカラカスとラ・グアイラのいくつかの投票所を訪れ、95カ国から参加した 910 人の選挙監視員や、カーター・センター、国連、アフリカ連合、ラテンアメリカ選挙専門家評議会（CEELA）など多くの組織とメモや情報を共有した」と、カーター・センターの報告とは真逆の報告をしています。しかし、全米法律家協会のこの報告は、まったく取り上げられませんでした。

▶全国選挙管理委員会の構成は公正か

8月26日、ベネズエラ全国選挙管理委員会（CNE）の5人の委員の一人、フアン・カルロス・デルピーノ委員が、SNSで、「複数の不正行為があった」とコミュニケを発表しました。しかし、デルピーノは7月28日に集計を掌握しておらず、集計の真偽を議論する証拠ももっていないのです。選挙集計が不正だという証拠も示さず、立会人の存在の不具合を指摘して、選挙が不正だと述べているのです。実際、デルピーノは、7月28日午後5時に退室し、自宅に帰った後、即日コロンビアに向かいました。そしてボゴタでパルメイラ米国大使と会い、その後パナマ経由、米国に向かいました。

一方同時に野党の新時代党のアイメ・ノガルも選挙管理委員に選ばれています。野党の新時代党は、民主統一プラットフォームの一員としてエドムンド・ゴンサーレスを支持しました。このように、5人の選挙管理委員会のうち2名は野党の党员であり、CNEを政府が支配しているという報道は、一面的です。また、独裁政権であれば、全員を政府派委員とするでしょう。

ノガル委員は、選挙の不正を公式に述べていませんし、ニューヨーク・タイムズのインタビューの要請を断っています。ノガル委員は、デルピーノ委員と違って、すべての選挙集計にも立ち会っており、CNEの会議に参加しています。選挙の不正があれば、民主統一プラットフォームは、その情報を喉から手が出るほどほしがっているだけに、ノガル委員も当然発表しているでしょう。

▶ゴンサーレスの数々の画策

9月2日検察庁は、ゴンサーレスに対し、逮捕状を請求しました。理由は、市民権に関する3つの違反に加え、偽の選挙結果ウェブサイト resultadosconvzla.com の公開と維持、職務篡奪、公文書偽造、法律無視扇動、コンピューター犯罪、法律違反・共謀の結社の6つの犯罪でしたが、ゴンサーレスは、オランダ大使官に身を隠し、出頭しませんでした。9月4日、ゴンサーレスの弁護士、ホセ・ビセンテ・アロ氏は、ゴンサーレスは、いずれの大使館にも亡命を申請していないと、虚偽の陽動作戦の言明を行いました。また、同日、アロ氏は、「ゴンサーレスは、自分は、偽の選挙結果ウェブサイト resultadosconvzla.com と無関係であると述べた」と、発表しました。しかし、この発言は、8月4日、ゴンサーレスが、「X」の自身のアカウントに、選挙に関するこの私的なデジタルサイトの数字を投稿して確認していることから、虚偽であることが判明しています。いずれのマスメディアも、こうした非倫理的なアロ氏や、ゴンサーレスの言動を報道していません。

ゴンサーレスは、9月初頭、オランダ大使がオランダ大使館に留まるように進言しことを振り切って、隣のスペイン大使館に移住し、亡命を申請しました。ベネズエラ、スペイン両国は、スペインのサパテロ元首相の仲介によって、ベネズエラ側が出国許可証を与え、8日ゴンサーレスは、スペイン軍機でベネズエラを出国し、同日スペインに到着しました。ベネズエラ政府は、「ベネズエラ国内の平穏と政治的平和のために」安全措置として出国を許可しました。出発前日、ゴンサーレスは、ホルヘ・ロドリゲス国会議長あてに、次のような書簡を署名入りで提出しました。

1. 7月に中央選管が下した結果を認め、ニコラス・マドゥーロを当選者とした最高裁判所選挙管理室の裁定を尊重する。
2. 「平和化と政治対話」を強化するためにベネズエラを離れたことを示す。
3. 国外では「限定的な」政治活動を行うことを約束し、「いかなる場合にも、ベネズエラ国家公権力の公式または非公式な代表権を行使するつもりはない。
4. ベネズエラの制度と利益を「絶対的に尊重」し、常に「平和、対話、国民統合」を訴える。

5. また、政治的行動において「慎重さ、節度、敬意を保つ。

しかし、ゴンサーレスは、この書簡は強制されて書いたものであり、署名も自分がしたものではないと、いつものように、前言をひるがえしました。ロドリゲス議長はその場の録音を公開し、この書簡が強制されたものでないことを明らかにしました。この書簡は、ベネズエラ政府から出国許可証をもらうための自演の書簡でした。

▶テロ行為で解決を図る

ところが、9月14日、ベネズエラ政府は、米国とスペインが関与した、政府要人のテロ計画が発覚したと報道しました。ベネズエラ政府の発表では、収集された証拠によると、米国のCIAやスペインの国家情報センターとつながりのあるテロ計画です。言論で、マドゥーロ政権を打倒することができないために、アメリカ政府が行う常套手段です。

ディオスガード・カベージョ内相は、400丁のライフルとピストルを含む武器を押収したと報告し、武器を記者団に展示しました。米国発の武器は、明らかに合法的な輸送手段で持ち込まれ、武装を担当するグループによってベネズエラで受けわたされました。

カベージョ内相は、また、アメリカ政府に対し、「ベネズエラのような合法的な政府を攻撃する」ことを目的とした武器密売の疑いで、アメリカ政府が「その機関に参加していること」と、その領土を使用していることを認めるよう要求しました。

カベージョ大臣は、これらの行動は、この中南米の「左翼的で進歩的な政府を攻撃する」ための行為の一部であると説明しました。事件には、米軍現役将校と2人のスペイン人が逮捕されたことが明らかにされました。中心人物は、アメリカ人のウィルバー・ジョセフ・カスタニエーダで、2010年にはアフガニスタンで10カ月間従軍し、その後、イラクで6カ月を過ごしました。最近では、カスタニエーダはコロンビアにいたと伝えられています。

スペイン人の名前はホセ・マリア・バソアとアンドレス・マルティネスで、アマゾナス県の県都プエルト・アヤクチョの国境の町で逮捕されました。カベージョ内相は、容疑者は、スペイン国家情報センターとつながりがあると述べています。また、マリア・コリーナ・マチャード率いる野党ベンテ・ベネズエラ

の指導者たちともつながりがあると指摘しています。もう一人の拘束者は、スリア県で殺人罪の罪に問われているベネズエラ国籍のヨルマン・バリジャスで、米国に逃亡していたと報じられています。

しかし、マスメディアは、事件をアメリカ政府は関与を否定と報道し、カベージョ内相が示した武器、犯人について、まったく反論していません。さらに重大なことは、この行為がベネズエラの主権を侵す犯罪であるという観点が欠如していることです。

▶国連人権理事会の報告は公正か

さらに、マスメディアは、「国連（人権理事会）は 17 日、南米ベネズエラで大統領選後、国家による反対派への弾圧が強まり、「政治的迫害による人道犯罪」が行われたと結論付けた報告書を公表した。国際刑事裁判所（ICC）による捜査などの重要性にも言及した。これまでに反政府デモに参加するなどした市民ら 2000 人以上が拘束され、逮捕状が出された主要野党統一候補のゴンサーレス氏はスペインに逃れた。報告書は、法の支配の劣化が大統領選後に『新たな段階』に達したと指摘。最高裁を含む司法制度がマドゥーロ氏に従属していることなどを挙げて『公的権力が独立性を放棄した』と分析した上で、『国民の大多数が恣意（しい）的な権力行使にさらされている』と懸念を表明した。ベネズエラが「重大な人権危機」に陥ったとも判断した」と報道しました。

しかし、この国連人権理事会の報告を読みますと、ベネズエラを訪問して、チャベス派、野党派、中間派を調査したものでなく、一部の過激派野党に電話などで取材したもので、取材方法自体が、非常に客観性に欠けるものです。国連人権理事会は、2018 年にも訪問せずに一方的な報告を行い、事実を前述のアルフレド・デ・サヤス氏に厳しく批判されたことがあります。

▶マドゥーロ政権に対する執拗な攻撃の理由

では、なぜ、このような執拗な攻撃がマドゥーロ政権におこなわれるのでしょうか。この大統領選挙に際して、マリア・コリーナ・マチャードは、同氏が主宰する政府計画を発表しています。それによれば、「最終的には、市場経済の力を解き放ち、ベネズエラの巨大な可能性を解き放ち、ベネズエラの人々が公的な配給という屈辱に服することなく、自らの努力によって繁栄する平等な機会を得られるような計画である。取引される商品やサービスの生産性、効率性、品質のレベルを常に向上させるために、競争が尊重され、促進される経済であ

る。このモデルは、あらゆる種類のビジネス・イニシアチブを奨励し、ベネズエラをグローバル市場に開放するために、私有財産を無制限に尊重することを前提としている」と新自由主義経済の推進をあからさまに述べています。

一方、マドゥーロは、「ベネズエラ政府の人道主義・社会主義モデルの拡大と強化を提案し、社会主義と集団的な計画を建設する、この大統領選挙は、社会主義か資本主義かの戦いである」と、社会主義への志向を隠さず述べています。

ここに、アメリカ政府、マスメディアが、マドゥーロ政権を許すことができず、独裁を強める政権と決めつける理由があるのです。本来ならば、ベネズエラがどの方向に進もうが、それはベネズエラ国民が決めることであり、他国やマスメディアがきめることではないのです。

なお、参考までに、日本で発行されている新聞でまともに報道している新聞は、皆無です。

正しく情報を伝えているものは、次のものがあります。

ラテンアメリカの革命的大衆闘争

<https://latinpeople.jugem.jp/>



ラテンアメリカの革命的大衆闘争

teleSUR, venezuelanalysis, granmaなどの記事を通じて
ラテンアメリカの革命的な大衆闘争を紹介するブログです

20×30

ベネズエラ：「ボリバル革命における知的生産」について研究機関トップとの対話

2024.09.23 Monday | 03:46

ベネズエラと解放の倫理：シメナ・ゴンサレス・ブロケンとの対話

Venezuela and the Ethics of Liberation: A Conversation with Ximena Gonzalez Broquen

2024年9月20日 venezuelanalysis(by Ciria Pascual Marquina)発

ボリバル革命における知識生産について、権威ある研究センターのトップが語る。



Ximena Gonzalez Broquen

PR

こだわりブログ
はじめよう。



calendar

S	M	T	W	T	F	S
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

▲ラテンアメリカの革命的大衆闘争

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 AALA ニュース

<https://www.japan-aala.org/category/aala-news/>

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

日本AALAについて 講演・催事 AALAニュース 機関紙 声明・見解 署名 資料 リンク ENGLISH



▲日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会AALAニュース

キューバ研究室

<http://estudio-cuba.cocolog-nifty.com/blog/>



▲キューバ研究室

(新藤通弘 ラテンアメリカ研究家)

